ZEN A/ROREN

2016∉1月5⋴

月1回15日発行

1989年11月14日第三種郵便物認可

職場の声集め、要求実現へ

全労連2016国民春闘学習討議資料

争法必ず廃止



2016年国民春闘

で要求実現を勝ち取りましょう。 ち返って「これまでにない」たたかい 集、組織拡大など、春闘の原点に立 立、単産・地域での統一行動への結 と要求づくり、要求提出、スト権確 「全組合員参加」を合言葉に学習

戦争法廃止など「戦争する国」づく 社会の未来にとって歴史に残る重 要な春闘です。たたかいの軸は 16春闘は私たちの暮らしと日本

めをかける大幅賃上げ・底上げなど りストップ、実質賃金の低下に歯止 を大きくひろげることです。 で暮らしをまもる、この2つの共同

すべての働く人々の底上げを実

N/RORE

現し、時給1000円未満の人

低上げ要求

春スロ

暮らしまもる共同で、賃上げと雇用の安定、地域活性化

をなくす

国家づくりです。 働者・国民、地域社会を犠 牲にしたグローバル競争 安倍政権の「暴走」が 歴史的な情勢のもとで、

強まれば強まるほど反撃 今春闘は3つの課題を軸 に攻勢的なたたかいを展 第1の課題は安保闘

> 格差と貧困が加速度的に はますます苦しくなり

らせる賃金を求め、最低

人間らしく暮

計費原則にもとづき要求 です。全組合員参加で生

善など社会的な賃金闘争 賃金·公契約·公務賃金改

拡大しています。 地域経

歴史的な16国民春闘

り、「2つの暴走」をよ リカと一緒に戦争する の暴走とは」1つはアメ 速させています。「2つ り強権的かつ独裁的に加 本原則と民意を踏みにじ にづくりです。2つは労 安倍政権は、憲法の基 めぎあいです。 り、共同が前進していま 民的な反撃との激しいせ は安倍「暴走」政治と国 す。16春闘の最大の特徴 で国民的な世論が高ま も強まり、いろんな分野 日本の針路を左右する

主義・民主主義というこの国のあり方の根本がかかっています。 第2は暮らしをまもる課題でも、地域を基礎に、国民的な世論と共同をひろげることです。アベノろげることです。アベノミクスの新自由主義改革が乱暴に展開されるもとで、労働者・国民の暮らして、労働者・国民の暮らして、労働者・国民の暮らし むことです。平和憲法をな戦争法を廃止に追い込まが、憲法違反が明白 まもるに止まらず、立憲 ひろげましょう。 話・懇談で一致点を拡大 反対し転換を求め、自治 得て株主配当を急増さ の賃上げ・底上げの実現 基礎に新自由主義改革に 円にしています。地域を だけが史上空前の利益を 体や広範な諸団体との対 せ、内部留保を300兆 会問題化する事態です。 し暮らしをまもる共同を 方でグローバル大企業 第3はすべての働く人

統

月額2万円以上 時間額150円以上の賃上げ

日額8000円以上、 時間額1000円以上、 月額17万円以上

16春闘のポイント

憲法をまもる共同をさらに前進させ、 安倍政権退陣、戦争法廃止

すべての労働者の賃上げ・底上げ 実現で、地域経済再生

地域活性化大運動、雇用の安定と 社会保障拡充めざす大運動を推進

要求と学習を基礎に職場を活性化、 全組合員参加型の統一闘争

> (定価) 1カ月 100円 (月1回、送料含む) 年間 1,200円 (申込みは1年前納) ※組合員の購読料は組合費に含む【送金先】郵便振替00170-4-415770





力合わせ 増税阻止と賃上げを

全国商工団体連合会 会長 国分 稔さん

安倍政権の暴走に立ち向かい、憲法を高く掲 げ平和と民主主義、暮らしを守るたたかいに今 こそ立ち上がるときです。今回の春闘は、戦争 こ向けた国民的大運動を大きく広げ、大 かいになるものです。3月11日は春闘の大き な山場であるとともに、あらゆる階層の国民が 重税反対を訴える全国統一行動です。過去最大 規模の参加で成功させ、消費税増税ストップ、 生活改善・景気回復、地域経済再生のため、労働 者と中小業者が力を合わせて奮闘しましょう。

ガンバレ労働者 16春闘に期待します



TPPのたたかいは これからが正念場

農民運動全国連合会 会長 白石 淳一さん

TPP「大筋合意」は、国民の声を無視し暴政 をつづける安倍首相の姿勢を象徴しています。 農業の分野では国会決議を踏みにじり重要5品 目での輸入枠の設定をはじめ、それ以外の作物 のほぼすべてで関税をゼロにする未曾有の農業 破壊協定となっています。それだけに、安倍政 権はTPPを国民の目からそらすことに躍起で すが、TPPへの怒の声は収まる気配がありませ ん。たたかいはこれからが正念場です。春闘で の前進を力に、国民的な共同を広げ、安倍政権 を打ち倒そうではありませんか。

支援・振興の課題と結

内部留保と平均賃金 (兆円) 400 内部留保・兆円 — 平均給与·万円 50 (注1)内部留保は、財務省[法人企業統計年報]から資本金10億円以上の金融・保険を除く全企業約5千約

(注2)平均給与は、国税庁「民間給与実態統計調査」から「1年を通じて勤務した給与所得者」のみの平均

下がり続ける実質賃金 対前年比 ---- 現金給与総額 **---** 毎月決まって 支給する給与 14(年) 10 (注) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」から。

金などで、労働者・国

企業の富の源泉になって

増え続ける非正規雇用労働者 (労働力調査・万人) (非正規率・%) 3500 3000 ----- 正規雇用 2500 非正規雇用 - 非正規率 2000 1500 1000 84 86 88 90 92 94 96 98 00 02 04 06 08 10 12 14(年) (注1)総務省「労働力調査」から作成しており、「役員を除く雇用労働者」の集計値である。なお、2001年までは 各年の2月調査結果、2002年以降は各年の平均値。半期の単純平均としてい (注2) 非正規率は総務省「労働力調査」から、役員を除く雇用労働者に占める非正規雇用労働者の割合

すべての働く人々の賃上



内部留保は

リクルダウン)が来ないには「おとぼれ」(ト儲けても、労働者・国民

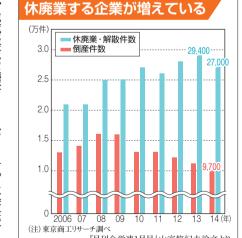
る共同

組み、一致点を拡大しての対話・懇談運動に取り

の拡充など、

刀を合わ

地域経済が発展



声を無視して、戦争法 を広げ必ず廃止に 険にさらす はなく、国民の命を危

の共同

会成立は反対」、

れる道を許 してはなり

の標的にさ 国民がテロ 国民がテロ

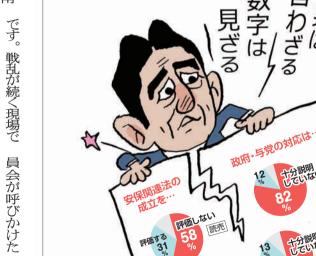
からも戦争 「戦争法」成立に世論は NO!

あきらめない」と、戦争

の市民の声を受

「戦争でテ

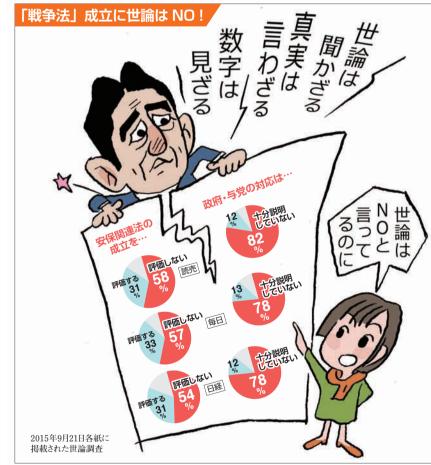
非常に



署名です。仕事・職場にいやだ」 の声を集める一人ひとりの 「戦争は 争法廃止統一署名」

以降のアフガンやイ

総がかり行動実行委



最低賃金など最低規制=「底」はあってもその水準が低すぎる ため、ワーキングプアやまともに生活できない人が増えています。 収入の低い人が増えれば消費が冷えこみ、税収も減ります。地域 を元気にするためには、賃金の底上げは欠かせません。制度とし ての最低賃金の引き上げ、公契約の適正化、公務賃金の改善、 中小企業支援・振興の拡充などをすすめることが求められます。

"地域・職場から時給1,000円未満で働く労働者をなくす"取 り組みとして、労働組合と市民が力を合わせて、キャンペーンや 経営者との懇談などを重ねて、その実現をめざします。

「公契約」とは?

「公契約」とは、国や自治体が発注する公共工事や委託事業につ いて民間業者と結ぶ契約のことです。OECDによると、日本国内で 公共工事や委託事業に関わる労働者は1000万人を超え、財政規 模はGDPの15%、約65兆~75兆円に達し、地方では、地域で 最大の経済活動となるケースも数多く見られます。

公契約法・条例は、公共工事・公共サービスを民間事業者に発 注する際に、低賃金を背景とするダンピング受注を排除することで、 公務・公共サービスの品質確保、事業者相互間の公正競争を確立 し、適正な賃金を保障する、地域経済活性化に有効な制度です。

賃金底上げはなぜ大事?

労働法制の改悪を職場にもちこませない

(毎月15日発行 第3種郵便物認可)

安倍政権は、正社員化促進、賃上げ、過労死防止といいながら、それらとは真逆な政策を強行しつつあります。もっとも立場の弱い雇用である派遣労働を職場に広げるための規制緩和は、2015年10月から施行されています。改悪派遣法の影響を職場に広げないよう、労使で話あい、派遣など非正規で働く仲間の要求をつかみ、処遇改善と正社員化を実現しましょう。

通常国会には「残業代ゼロで働かせ放題・過労死しても自己責任」の労基法改悪法案が上程されています。 裁判で解雇無効とされても低額金銭で解雇されてしまう「解雇自由法制」の検討もはじまっています。

安倍「雇用破壊」をはねかえし、労働時間と解雇の規制強化、派遣法の抜本改正を求め、声をあげましょう! 職場では、1. 非正規の正社員化を軸とした人員増、2. 労働時間短縮、3. 賃上げをセットで要求して実現に力をつくすとともに、労働法制署名を推進しましょう。



職場・

2016年 春闘スケジュー

世論を喚起!「賃上げは当然」 地域で国民春闘をたたかう 意志統一

- 4 通常国会・開会日行動 (総がかり規模で)
- 6 全国一斉新春宣伝行動
- 13% 2016年国民春闘宣言行動(経団連前行動など)
- 15 国民春闘共闘委員会 単産・地方代表者会議
- 213~223 全労連 第53回評議員会
- 24n 沖縄·宜野湾市長選挙投票日
- 262 春闘決起集会 (中野ゼロホール)
- 28 原発をなくす全国連絡会・総会
- ② 雇用共同アクション・学習決起集会

2月 地域総行動月間

- 3₃~4₃ 組織拡大交流集会
- 4 国民大運動実行委員会·全国代表者会議
- 7₃~13₃ ブラック企業をなくし、大企業の社会的責任を問う行動集中週間
- 14g 安倍政権NO!大集会(代々木公園)
- 1920~211 辺野古連帯ツアーI
- 20 憲法共同センター・全国交流集会
- 210~220 共済拡大全国交流集会
- 28 第2回中小企業シンポジウム

3月 大幅賃上げの獲得、 春の組織拡大月間(~5月)

- 3 全国いっせい労働相談ホットライン
- 73~13 震災復興・原発ゼロ求める集中行動ゾーン
- 8 国際女性デー9 国民寿闘勝利し
- ⑨ 国民春闘勝利!労働者決起集会·中央行動(予定)
- 116 重税反対統一行動
- 16秒 回答集中日 (予定)
- (予定。シンボルカラー=黄色)
- 26 原発ゼロ大集会 (代々木公園)
- ②3 ~ 3 ま 賃金交渉集中ゾーン

4月 ブラック企業なくせ・残業代ゼロ法案は 廃案に!キャンペーン月間

- (3x~(5x) 賃金交渉集中・統一行動ゾーン (予定)
- ほる 最低賃金の課題とも結合した全国統一行動・中央行動(予定)
- ②3→25 辺野古連帯ツアーⅡ

5月 戦争法廃止!憲法闘争推進月間

- 1 メーデー (情勢を踏まえ、共同の拡大を追求)
- 3 憲法集会 (中央・地方で多様な大規模行動・集会)
- 6 国民平和大行進·出発集会
- **1** 争議総行動

6月

4-~5 非正規全国集会(札幌)

社会保障の切り捨て 消費税増税ストップ

消費税が8%へと増税されたのに、政府は「財政難」を口 実に、医療・介護・年金・生活保護などあらゆる社会保障を 改悪しています。軽度者の介護保険外しや生活保護の引き 下げなどが行われ、医療の窓口負担増などが決まっていま す。社会保障・社会福祉は憲法25条で保障された国民の 権利です。自然増すら抑制する社会保障費抑制方針を撤 回させ、社会保障の充実を求めましょう。

辺野古新基地建設は ただちに中止を

政府は、「普天間基地の危険の除去」を理由に、辺野古の新基地建設を強行しています。しかし、一昨年の名護市長選挙、名護市議会議員選挙、沖縄県知事選挙、昨年末の総選挙のすべてで、「辺野古新基地建設」反対の候補が圧勝しました。沖縄県民の意思は明確です。政府は、行政不服審査法などの法律を悪用して、知事の「辺野古の埋め立て承認取り消し」を無効にしようとしていますが言語道断です。

東日本大震災からの 1日も早い復興を

東日本大震災、原発事故から5年。いまだに7万6000 人が仮設住宅で生活し、震災関連死は3331人にのぼります。政府は、復興費の負担を地元に押しつけ、原発事故の避難指示を解除し、「帰還」を促進して損害賠償の打ち切りを狙っています。被災者の生活と生業の再建こそ急務です。同時に、多発する自然災害のもと、住宅再建の500万円への増額をはじめ生活再建支援制度の改善が求められます。

要求の前進·実現と 組織の拡大·強化の統一を!

労働者の切実な要求を実現していく労働組合の力は 基本的に労働者の「数の力」です。どれだけの広範な労働者が労働組合に結集して、団結してたたかっているのかにかかっています。2016年の春闘要求を前進・実現していくためにも、職場・地域のすべての労働者を視野に入れて対話を進め、共通する切実な要求の実現をめざして共同してたたかうとともに、労働組合の加入を積極的に呼びかけ、仲間に迎えましょう。